

貸借対照表(一般会計)

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	14,367,460,987	固定負債	14,073,124,263
有形固定資産		地方債	
事業用資産		長期未払金	
土地		退職手当引当金	27,631,195
立木竹		損失補償等引当金	
建物		退職手当支給準備金	14,045,493,068
建物減価償却累計額		その他	
工作物		流動負債	11,039,293
工作物減価償却累計額		1年内償還予定地方債	
船舶		未払金	
船舶減価償却累計額		未払費用	
浮標等		前受金	
浮標等減価償却累計額		前受収益	
航空機		賞与等引当金	4,394,900
航空機減価償却累計額		預り金	6,644,393
その他		その他	
その他減価償却累計額		負債合計	14,084,163,556
建設仮勘定		【純資産の部】	
インフラ資産		固定資産等形成分	321,967,919
土地		余剰分(不足分)	244,092,956
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品			
物品減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産	14,367,460,987		
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金	14,367,460,987		
減債基金			
その他	14,367,460,987		
その他			
徴収不能引当金			
流動資産	282,763,444		
現金預金	282,763,444		
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減債基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計	14,650,224,431	純資産合計	566,060,875
		負債及び純資産合計	14,650,224,431

行政コスト計算書(一般会計)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	8,129,106,121
業務費用	554,493,503
人件費	104,341,041
職員給与費	101,538,004
賞与等引当金繰入額	4,394,900
退職手当引当金繰入額	△ 2,531,863
その他	940,000
物件費等	443,418,666
物件費	443,418,666
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	6,733,796
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	6,733,796
移転費用	7,574,612,618
補助金等	408,158,679
社会保障給付	
他会計への繰出金	
退職手当支給準備金繰入額	29,493,068
その他	7,136,960,871
経常収益	438,214,319
使用料及び手数料	
その他	438,214,319
純経常行政コスト	△ 7,690,891,802
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	△ 7,690,891,802

純資産変動計算書(一般会計)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	503,962,781	316,123,000	187,839,781
純行政コスト(△)	△ 7,690,891,802		△ 7,690,891,802
財源	7,752,989,896		7,752,989,896
税収等	7,752,989,896		7,752,989,896
国県等補助金			
本年度差額	62,098,094		62,098,094
固定資産等の変動(内部変動)		5,844,919	△ 5,844,919
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加		5,844,919	△ 5,844,919
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他	0		
本年度純資産変動額	62,098,094	5,844,919	56,253,175
本年度末純資産残高	566,060,875	321,967,919	244,092,956

資金収支計算書(一般会計)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,466,077,129
業務費用支出	556,957,579
人件費支出	106,805,117
物件費等支出	443,422,920
支払利息支出	0
その他の支出	6,729,542
移転費用支出	7,909,119,550
補助金等支出	408,158,679
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	7,500,960,871
業務収入	8,191,204,215
税込等収入	7,752,989,896
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	438,214,319
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	△ 274,872,914
【投資活動収支】	
投資活動支出	35,337,987
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	35,337,987
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	364,000,000
国県等補助金収入	
基金取崩収入	364,000,000
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	328,662,013
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	53,789,099
前年度末資金残高	222,329,952
本年度末資金残高	276,119,051
前年度末歳計外現金残高	129,434
本年度歳計外現金増減額	6,514,959
本年度末歳計外現金残高	6,644,393
本年度末現金預金残高	282,763,444

附属明細書（一般会計）

(1) 貸借対照表明細

①基金明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	合計 (貸借対照表計上額)
退職手当基金	10,714,293,068	3,331,200,000	14,045,493,068
消防団員災害補償基金	28,008,429	0	28,008,429
消防賞じゆつ金基金	59,688,484	0	59,688,484
非常勤職員災害補償基金	134,271,006	100,000,000	234,271,006
合計	10,936,260,987	3,431,200,000	14,367,460,987

②引当金明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	30,163,058			△ 2,531,863	27,631,195
賞与引当金	4,327,113	4,394,900	△ 4,327,113		4,394,900
合計	34,490,171	4,394,900	△ 4,327,113	△ 2,531,863	32,026,095

(2) 行政コスト計算書明細

①補助金等明細

(単位:円)

名称	相手先	支出目的	金額
退職手当普通負担金	秋田県市町村総合事務組合	退職手当負担金	3,084,163
団体生命保険料	秋田県町村会	団体生命保険	36,000
事業負担金	地方公共団体情報システム機構	平成30年度負担金	45,000
協議会分担金	全国退職手当組合協議会	平成30年度負担金	100,000
協議会負担金	北海道・東北六県退職手当組合協議会	平成30年度負担金	140,000
会議負担金	福島県市町村総合事務組合	事務研修会	3,000
会議負担金	岩手県市町村総合事務組合	制度研究会	36,000
会議負担金	山形県市町村総合事務組合	東日本事務研究会	21,000
会議負担金	青森県市町村職員退職手当組合	新任職員研修会	4,000
研修会負担金	株式会社インソース	研修会負担金	52,000
協議会負担金	北海道・東北六県消防補償等組合協議会	平成30年度負担金	30,000
消防基金掛金	消防団員等公務災害補償等共済基金	平成30年度掛金	404,607,516
合計			408,158,679

(3) 純資産変動計算書明細

①財源の明細

(単位:円)

区分	財源の内容	金額
税収等	退職手当負担金	7,290,484,318
	消防負担金	413,332,635
	非公災負担金	39,464,943
	学校医負担金	760,000
	特別会計繰入金	8,948,000
合計		7,752,989,896

②財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	7,690,891,802			7,690,891,802	
有形固定資産等の増加	0				0
貸付金・基金等の増加	5,844,919			5,844,919	
その他	0				
合計	7,696,736,721	0	0	7,696,736,721	0

(4) 資金収支計算書の明細

①資金明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	276,119,051
歳計外現金	6,644,393
合計	282,763,444

注記（一般会計）

1. 重要な会計方針

（1）引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

将来発生すると見込まれる退職手当額を負債計上したもの。退職手当支給事務について総合事務組合で共同処理しているため、本年度末に全職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額から、組合への負担金累計額から退職手当支給額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額を計上している。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する額を計上している。

（2）資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としている。

（3）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

会計間で行われている内部取引は、相殺消去している。

2. 追加情報

（1）対象範囲

一般会計

（2）出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられている。本会計年度に係る出納整理期間（平成31年4月1日～令和元年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

（3）一時借入金の状況

一時借入金の借入はない。

貸借対照表(交通災害共済事業等特別会計)

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	590,884,030	固定負債	
有形固定資産		地方債	
事業用資産		長期未払金	
土地		退職手当引当金	
立木竹		損失補償等引当金	
建物		退職手当支給準備金	
建物減価償却累計額		その他	
工作物		流動負債	
工作物減価償却累計額		1年内償還予定地方債	
船舶		未払金	
船舶減価償却累計額		未払費用	
浮標等		前受金	
浮標等減価償却累計額		前受収益	
航空機		賞与等引当金	
航空機減価償却累計額		預り金	
その他		その他	
その他減価償却累計額			
建設仮勘定		負債合計	0
インフラ資産		【純資産の部】	
土地		固定資産等形成分	590,884,030
建物		余剰分(不足分)	23,135,758
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品			
物品減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産	590,884,030		
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金	590,884,030		
減債基金			
その他	590,884,030		
その他			
徴収不能引当金			
流動資産	23,135,758		
現金預金	23,135,758		
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減債基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計	614,019,788	純資産合計	614,019,788
		負債及び純資産合計	614,019,788

行政コスト計算書(交通災害共済事業等特別会計)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	91,963,456
業務費用	73,470,483
人件費	240,000
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	240,000
物件費等	10,895,630
物件費	10,895,630
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	62,334,853
支払利息	0
徴収不能引当金繰入額	
その他	62,334,853
移転費用	18,492,973
補助金等	9,544,973
社会保障給付	
他会計への繰出金	8,948,000
その他	
経常収益	90,334,442
使用料及び手数料	
その他	90,334,442
純経常行政コスト	△ 1,629,014
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	△ 1,629,014

純資産変動計算書(交通災害共済事業等特別会計)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	615,648,802	602,104,000	13,544,802
純行政コスト(△)	△ 1,629,014		△ 1,629,014
財源	0		0
税収等	0		
国県等補助金			
本年度差額	△ 1,629,014		△ 1,629,014
固定資産等の変動(内部変動)		△ 11,219,970	11,219,970
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加		780,030	△ 780,030
貸付金・基金等の減少		△ 12,000,000	12,000,000
資産評価差額			
無償所管換等			
その他	0		
本年度純資産変動額	△ 1,629,014	△ 11,219,970	9,590,956
本年度末純資産残高	614,019,788	590,884,030	23,135,758

資金収支計算書(交通災害共済事業等特別会計)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	91,963,456
業務費用支出	73,470,483
人件費支出	240,000
物件費等支出	10,895,630
支払利息支出	0
その他の支出	62,334,853
移転費用支出	18,492,973
補助金等支出	9,544,973
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	8,948,000
その他の支出	
業務収入	90,334,442
・ 税金等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	90,334,442
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	△ 1,629,014
【投資活動収支】	
投資活動支出	780,030
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	780,030
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	12,000,000
国県等補助金収入	
基金取崩収入	12,000,000
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	11,219,970
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	9,590,956
前年度末資金残高	13,544,802
本年度末資金残高	23,135,758
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	23,135,758

附属明細書(交通災害共済事業等特別会計)

(1) 貸借対照表明細

①基金明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	合計 (貸借対照表計上額)
交通災害共済基金	357,564,730	0	357,564,730
不慮の災害共済基金	133,319,300	100,000,000	233,319,300
合計	490,884,030	100,000,000	590,884,030

(2) 行政コスト計算書明細

①補助金等明細

(単位:円)

名称	相手先	支出目的	金額
交付金	構成団体	加入推進交付金	9,544,973
合計			9,544,973

(3) 純資産変動計算書明細

①財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,629,014			1,629,014	
有形固定資産等の増加	0			0	
貸付金・基金等の増加	780,030			780,030	
その他	0				
合計	2,409,044	0	0	2,409,044	0

(4) 資金収支計算書の明細

①資金明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	23,135,758
合計	23,135,758

注記（交通災害共済事業等特別会計）

1. 重要な会計方針

（1）資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としている。

（2）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

会計間で行われている内部取引は、相殺消去している。

2. 追加情報

（1）対象範囲

交通災害共済事業等特別会計

（2）出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられている。当会計年度に係る出納整理期間（平成31年4月1日～令和元年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

（3）一時借入金の状況

一時借入金の借入はない。

貸借対照表(全体)

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	14,958,345,017	固定負債	14,073,124,263
有形固定資産		地方債	
事業用資産		長期未払金	
土地		退職手当引当金	27,631,195
立木竹		損失補償等引当金	
建物		退職手当支給準備金	14,045,493,068
建物減価償却累計額		その他	
工作物		流動負債	11,039,293
工作物減価償却累計額		1年内償還予定地方債	
船舶		未払金	
船舶減価償却累計額		未払費用	
浮標等		前受金	
浮標等減価償却累計額		前受収益	
航空機		賞与等引当金	4,394,900
航空機減価償却累計額		預り金	6,644,393
その他		その他	
その他減価償却累計額		負債合計	14,084,163,556
建設仮勘定		【純資産の部】	
インフラ資産		固定資産等形成分	912,851,949
土地		余剰分(不足分)	267,228,714
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品			
物品減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産	14,958,345,017		
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金	14,958,345,017		
減債基金			
その他	14,958,345,017		
その他			
徴収不能引当金			
流動資産	305,899,202		
現金預金	305,899,202		
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減債基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計	15,264,244,219	純資産合計	1,180,080,663
		負債及び純資産合計	15,264,244,219

行政コスト計算書(全体)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	8,212,121,577
業務費用	627,963,986
人件費	104,581,041
職員給与費	101,538,004
賞与等引当金繰入額	4,394,900
退職手当引当金繰入額	△ 2,531,863
その他	1,180,000
物件費等	454,314,296
物件費	454,314,296
維持補修費	0
減価償却費	0
その他	0
その他の業務費用	69,068,649
支払利息	0
徴収不能引当金繰入額	0
その他	69,068,649
移転費用	7,584,157,591
補助金等	417,703,652
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
退職手当支給準備金繰入額	29,493,068
その他	7,136,960,871
経常収益	528,548,761
使用料及び手数料	
その他	528,548,761
純経常行政コスト	△ 7,683,572,816
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	△ 7,683,572,816

純資産変動計算書(全体)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	1,119,611,583	918,227,000	201,384,583
純行政コスト(△)	△ 7,683,572,816		△ 7,683,572,816
財源	7,744,041,896		7,744,041,896
税収等	7,744,041,896		7,744,041,896
国県等補助金			0
本年度差額	60,469,080		60,469,080
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,375,051	5,375,051
有形固定資産等の増加			0
有形固定資産等の減少			0
貸付金・基金等の増加		6,624,949	△ 6,624,949
貸付金・基金等の減少		△ 12,000,000	12,000,000
資産評価差額			
無償所管換等			
その他	0		
本年度純資産変動額	60,469,080	△ 5,375,051	65,844,131
本年度末純資産残高	1,180,080,663	912,851,949	267,228,714

資金収支計算書(全体)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,549,092,585
業務費用支出	630,428,062
人件費支出	107,045,117
物件費等支出	454,318,550
支払利息支出	0
その他の支出	69,064,395
移転費用支出	7,918,664,523
補助金等支出	417,703,652
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	0
その他の支出	7,500,960,871
業務収入	8,272,590,657
税収等収入	7,744,041,896
国県等補助金収入	0
使用料及び手数料収入	0
その他の収入	528,548,761
臨時支出	
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	△ 276,501,928
【投資活動収支】	
投資活動支出	36,118,017
公共施設等整備費支出	0
基金積立金支出	36,118,017
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	376,000,000
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	376,000,000
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	339,881,983
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	0
その他の支出	0
財務活動収入	
地方債発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	0
本年度資金収支額	63,380,055
前年度末資金残高	235,874,754
本年度末資金残高	299,254,809
前年度末歳計外現金残高	129,434
本年度歳計外現金増減額	6,514,959
本年度末歳計外現金残高	6,644,393
本年度末現金預金残高	305,899,202